

< 申請手続き者記入欄 >

申請日：令和 年 月 日

当初計画者	氏名：	承継者	氏名：
申請手続き者	住所： 氏名：	連絡先	電話：

※当初計画者による計画変更の場合は承継者欄は記入不要

農地転用の事業計画変更承認申請について

提出書類（5条同時申請の場合は、3以下はコピーで可）

1 申請書（申請者の数に応じて部数を追加することが可能）	3 部
2 許可済みの農地転用許可書の写し	1 通
3 申請土地の位置図（ <u>1/10,000</u> 及び <u>1/1500</u> から <u>1/3000</u> 縮尺にそれぞれ申請地を赤で表示）、更正図の写し、申請土地の利用計画図、施設配置図、建築見取図（平面図等）	各 1 部
4 資金調達についての証明書類	1 通
（1）預貯金残高証明書、融資証明書又は借入申込書の写し、補助金決定通知書等の写し	
（2）資金計画申出書（（1）の添付により内容が明らかな場合は省略可。）	

下記に該当する場合は、それらに応じた書類の提出が必要となります。該当する事項が無いが、申請前にご確認ください。

5 当事者以外が手続きを代行する場合、代理申請する場合には委任状	1 通
6 申請土地が土地改良区の地区内にある（受益地である）場合は、当該土地改良区の意見書	1 通
7 当該事業に関連する取水又は排水につき関係権利者の同意を必要とする場合は、管理者の同意書等	1 通
8 長岡市外の方が申請者の場合、住民票	1 通
9 申請者が法人の場合は、法人の現在全部事項証明書又は定款（寄付行為）の写し	1 通
10 競売、民事調停等により譲受人が単独で申請する場合は、当該競売、民事調停等を証する書面	1 通
11 賃借権その他使用収益権が設定されている場合	
（1）賃借権設定農地は、農地法第 18 条の規定による合意解約通知書 ※ 譲受人が賃借人である場合には不要 ※ 特別な理由により解約をしない場合には、賃借人の同意書	通知書 3 通 同意書 1 通
（2）使用貸借権設定農地の場合は、使用貸借権合意解約書 ※ 譲受人が借人である場合及び期間満了の場合は不要	3 通
（3）申請地が農用地利用集積計画により利用権設定されている農地の場合は、長岡市農用地利用集積計画により定めた利用権の変更に関する協議書並びに通知書（合意解約書）	1 通
12 申請土地に抵当権、地上権、地役権等が設定されている場合や所有権移転仮登記が設定されている場合は、当該権利者の同意書	1 通
13 当該事業に関連して、他法令の制限を受ける場所や事業の場合において、他法令の定めるところにより許認可・届出等を要する場合は、許認可書の写し又は受理印のある申請書等の写し	各 1 通
（1）農業振興地域整備計画（農用地利用計画）の変更を要した場合は、決定通知書の写し	
（2）都市計画法第 29 条の規定による開発行為の許可を要する場合は、受付印のある申請書の写し	
（3）その他（国・県道の乗入れ等の施工承認、国有道水路の用途廃止や払下げ等、火薬・高圧ガス・危険物等の製造・貯蔵・販売等の許認可など）	
14 申請者が「経営移譲年金（農業者年金）」受給者で、経営移譲年金が支給停止になる場合は、支給停止同意書	1 通
15 申請地が「相続税又は贈与税の納税猶予の特例適用農地」の場合は、納税の確定同意書	1 通
16 その他下記の転用目的に供することを申請する場合には、それぞれ別に必要書類があります。詳しくは、農地係員にお尋ねください。（建売住宅、資材置場及び駐車場、産業廃棄物処理施設、農用地区域内の一時転用、砂利採取等）	

< 許可書交付欄 >

許可書受領者	受領日、署名	本人確認欄（職員記入）
当事者（譲渡人、譲受人） 委任者	令和 年 月 日	免許証、個人番号カード その他（ ）

事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日 指令 第 号により、農地法第 条の規定による許可を得ましたが、下記により当初の事業計画を変更せざるを得なくなったので申請します。

令和 年 月 日

当初計画者（氏名（名称及び代表者氏名））

承 継 者（氏名（名称及び代表者氏名））

長岡市農業委員会会長 様

農業委員会受付

令和 年 月 日

整 理 番 号

記

1 当事者の氏名（名称）、住所等

当事者の別	氏 名（名 称）	年 齢	住 所
当初計画者			
承 継 者			

2 事業計画変更承認を受けようとする土地の所在、地目、面積等

土 地 の 表 示		地 番	地 目		面 積 (㎡)	所 有 者	備 考
長 岡 市			登 記 簿	現 況			
町	字						

3 事業計画変更事項

（転用目的、期間等）

長岡市指令長農委第 号

上記のとおり承認する。

令和 年 月 日

長岡市農業委員会 会長

4 当初計画に従った事業の実施状況									
5 当初事業計画実行不能の理由									
6 承継者（新規）事業の緊急性及び必要性									
7 承継者（新規）の事業計画	① 事業計画の詳細								
	② 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 〔農地等以外の土地を含む場合は、事業計画面積の全てについて記載すること。〕	工事計画	着工 令和 年 月 日から 完工 令和 年 月 日まで				土地利用の面積		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	田 畑 採 他 計	㎡ ㎡ ㎡ ㎡ ㎡	
		土地造成			㎡	㎡			
		建築物							
		工作物							
	計			㎡	㎡				
8 資金調達についての計画		土地代金 整地費 建設費 その他	円 円 円 円	} 計	自己資金 借入金 (借入先)	円 円			
9 被害防除									
10 その他参考となるべき事項									

資金計画申出書

申請者 _____

内訳		金額	預入・借入先	協議等の状況
自己資金		円		
		円		
	小計	円		
借入金		円		
		円		
	小計	円		
その他		円		
		円		
	小計	円		
合計		円		

- (注意) 1 「その他」の「預入・借入先」欄には、資金の詳しい内容についても記載する。
- 2 「協議等の状況」欄は、預金等の種類、事前審査及び融資申込書の提出状況について具体的に記載する。
- 3 その他証する書類を添付することにより内容が明らかな場合は、「別添のとおり」と記載して差し支えない。
- 4 この申出書で知り得た個人情報については、新潟県個人情報保護条例に基づき適正に管理及び利用します。